



タイトル 突き破る日本経済

著 者 渡邊哲也 (わたなべ てつや)

出 版 社 徳間書店

発 売 日 2015年1月31日

ページ数 223 ページ

著者は、いま最も注目されている経済評論家である。視点がユニークで、発想も自由自在であり、時に意表を突く有益な指摘が為されている。

本書で力点を置いているのは経済の変化で、米国の先行きの不透明さ、ロシアの通貨危機、断末魔の中国経済、もう終わっている韓国経済、ユーロの恐慌などが世界的に連鎖を拡大している中で、消費増税を延期し、総選挙で圧勝した安倍政権が日本経済を再生できるのかどうか議論されている。

さっそく目次を見てみよう。

はじめに

第1章 アベノミクスのリベンジで何が起こるか

第2章 急激に不安定化する世界経済

第3章 分裂と対立と混乱へ向かう世界

第4章 世界から切り捨てられる中国

第5章 大きく変質する日本経済

おわりに

さて、国家の最大の敵は外国や外国人ではなく国民である。国家の指導者たちの多くは国家運営にあたり「合理的選択」をしようとするからである。それに対して、大衆の多くは「目先の感情を優先」する。そこで、メディアを利用して、大衆の感情を揺さぶり扇動して世論を形成しようとする勢力が出てくる。言論の自由と普通選挙が認められている自由主義国家において、政治指導者を決めるのは国民である。だから、政治家は選挙を恐れ

て「作られた世論」に迎合する。その結果として、国家が非合理的な選択をせざるを得ない場合も多いのである。

小泉政権の劇場型政治を生み出したのは米国の戦略型 PR 会社であり、その手法は民主党への政権交代でさらに進化した。民主党への政権交代時、既存メディアはこぞって自民党を叩き、民主党をこれでもかというくらい持ち上げていた。

しかし、民主党政権において悪夢を見た国民は、メディアへの不信を強めた。以来、メディアの世論支配力は低下する一方である。

2014 年には、朝日新聞による「従軍慰安婦報道」や「東電福島第一原発の吉田調書の捏造問題」が発覚したことにより、メディアが生み出した「新聞の権威」という幻想も失墜した。

2014 年、世界の脅威となったものに、エボラ出血熱がある。IMF など国際機関の試算によれば、すでに数兆円以上の被害が出ているというが、この先どこまで進行するかも判らない。2014 年 10 月 14 日ごろからの世界的な株価下落の連鎖、これはアメリカでエボラ出血熱の二次感染が発見されたのをきっかけに生じたことから「エボラ・ショック」と呼ばれた。ついにアメリカにエボラ熱が侵入し、拡大の兆候を見せているということで市場が大いに動揺したわけである。

エボラ出血熱がさらなる急激な拡大を見せた場合は、世界中が事実上の鎖国状態になる可能性もある。そうなれば、世界の实体经济の方も無傷では済まされない。たとえば、現在のワールド・サプライチェーン（国際的な物流）はどうなるのだろうか。これまでの物流はワン・ワールドの考え方が根底にあった。例えば、日本で作られた精密部品が韓国に渡り、ハードディスクや液晶などの中間製品に変わって、それが中国で組み立てられて、アメリカやヨーロッパに売られていく。これをワールド・サプライチェーンというが、エボラ出血熱の拡大により、このチェーン構造を大きく変えざるを得ない状況になる場合も想定される。

実際、タイの水害や東日本大震災などの反省からも判るように、一つの部品を一つの地域だけで作ると、そこに何かあった時に全てのサプライチェーンが止まるという弊害が起きる。

ジャストインタイム生産方式、いわゆるトヨタの看板方式（必要なものを、必要な時に、必要なだけ）を想像すると判り易い。これまでは工場の周りだけで行われていたものが、現在は世界中の色々な関連企業・専門企業を含む形で組み立てられている。この効率的な経営もエボラ出血熱によるリスクに限らず、何時でも存在するリスクであり、バックアップ・システムの構築がますます必要になってくる。

中国の経済環境は、各種指標の悪化が表面化しており、実態経済も決して良くない。こうした経済の悪化について、中国当局はなかなか認めない。バブルのハードランディング

はないと言いつけているのが中国当局筋の話であるが、その言い分を誰も信じていないというのが、世界金融業界の実態だという。しかし、いま中国にクラッシュされてしまうと困る人たちが沢山いる。

現在、アメリカや日本は中国に対する投資をどんどん引き上げている。勿論、「中国人の賃金が上昇してコスト高になった」ことや「中国経済への警戒感」なども要素としてあり、自国に企業や資金を戻す動きがある。すでに、ゴールドマン・サックスや化粧品メーカーのレブロンなどの大手企業は中国から撤退した。

日本も日中関係の悪化などの政治リスクもあり、中国に進出した企業の東南アジアへの移転が進んでいる。中国商務部によれば、2014年1～10月の日本からの中国への直接投資は、前年同期比の42.9%減である。

このような中国からの資本撤退を補ってきたのがヨーロッパである。ドイツ・フランスなどを中心とした、ヨーロッパの資本が中国に注入されている。

ヨーロッパは現在、銀行危機にある中で、これで資産の評価減などが出たら、大変なことになる。フランスもドイツもロシアに対する投資がかなりの金額になっている。これが回収不能になって、さらに中国に対する投資も大規模な目減りということになれば、ただでさえ厳しい銀行の財務状況が、どうしようもなくなってしまう。要は、ヨーロッパは中国を潰せないというわけである。

このような経済や権力闘争の行方が混沌としている中国に急接近してきたのが韓国である。反日外交で共闘し、共に各国で日本批判をするという「告げ口外交」を展開してきたことは記憶に新しい。2013年の中韓首脳会談では、朴大統領がハルビンに安重根記念碑を建てることを習近平主席に要請し、中国は2014年1月に安重根記念館を開館させることでこれに応えた。

このような緊密関係を構築する一方で、経済的には韓国が得意としていた市場への中国製品が攻勢をかけてシェアを奪うということが起きている。顕著なのが韓国を代表するサムスングループである。サムスングループはその売上げが韓国のGDPの20%を占めており、韓国経済のカギを握る企業である。だが、そのサムスの未来に黄信号が灯っている。

サムスンでは、携帯電話事業が収益の約70%を占めており、その主流はスマートフォンである。この市場に中国の通信機器メーカーがサムスンの1/3ぐらいの価格のスマートフォンを投入した。これにより2014年第2四半期のスマートフォンの世界シェアは韓国が30.1%であったのに対して、中国が31.3%と、逆転してしまった。シェアを奪われたサムスは、業績が急降下。2014年第1四半期の営業利益は前年同期比で3.3%減、第2四半期は24.6%減、第3四半期はなんと60.1%減であった。中国にシェアを奪われたのはスマートフォンだけではない。自動車、造船・海洋、石油化学の分野でも中国に逆転されている。韓国は中国に擦り寄る一方で、市場を中国に吸い取られている。韓国経済の現状は「もう終わっている」と著者はいう。



アベノミクスによる円安ドル高は、ドルにリンクしている人民元や韓国ウォンを吊り上げる結果になっている。中国から見れば日本の物価は中国の半分であり、日本との輸出価格競争で中国や韓国は負けるだろう。そうなれば、中国や韓国にも外貨危機が起きるだろう。

ロシアは、西欧諸国の封じ込めと原油安で経済はガタガタであり、外交では中国、北朝鮮以外に友邦はいないという孤立無援である。今年のロシアは GDP が少なくとも 4% 低下し、インフレ率が 20% に達することはほぼ確実であり、国民生活はさらに窮乏するだろうといわれている。

原発停止によって、年間でおおよそ 4 割、電力単価が高くなっている。電力単価が高くなれば、設備投資しても電力不足が続いている限り、設備計画そのものが立てられない。

日本経済が、設備投資も含めて停滞しているのは、電力不足と電気代の高騰が非常に大きな要因になっている。

しかも、原油や天然ガスというのはドル建て決済であるため、今のように円安が進めば進むほど、円での支払額が大きくなっていく。するとこれがコスト・プッシュ・インフレというインフレの中でも悪質なインフレを招く引き金になる。原材料価格やエネルギー価格が高騰することによって、利益を圧迫する形のインフレに陥る可能性が高くなるため、電力の問題は大きい。

安倍政権が原発再開を目指しているのは、電力の安定供給と価格の調整のためと、さらには労働人口の減少を見据えてのことでもあるのだ。

現在、原発停止前に比べて、1 世帯当たり 9 万円近く、エネルギー価格高騰による負担増がある。この金額は消費税増額 3% とほぼ同じ世帯負担だという。もし原発が普通に稼働し、従来通り安定したエネルギー調達ができていれば、このタイミングでの増税も可能だったかも知れない。



ベストセラーの京大原子炉実験所助教（昔の講師）小出裕章氏の「原発のウソ」によると、原発を持っている国で、福島の大震災後に脱原発方針を固めたのは、ドイツ、スイスの 2 か国のみで、この 2 国で、世界の原子力発電規模の 5% 程度を占めているという。しかし残り 95% を占める 32 の原子力利用国については、積極的な撤退は表明していない。UAE やベトナムなど新たに原子炉の建設や計画を進めている国も同様、方針は変えていない。

小出氏は「先進国では原発離れが加速」とあるが、各国の原発推進計画を見てみると、

単位：万 kW

国名	運転中	建設中	計画中
中国	1,085	3,324	2,566
ロシア	2,419	1,003	1,544
韓国	1,772	680	280
.....			

これを見ると、中国の推進計画が群を抜いている。ロシアや韓国も積極的である。ドイツが全原発を停止させたと言っても、2,152 万 kW。中国は建設中だけで 3,324 万 kW と軽くドイツの 1.5 倍である。世界は「原発建設ラッシュ」と言ってもよい状況なのに、小出氏は「原発離れが加速」と世界の実状とは大きくかけ離れている。

中国では地震も多いし、新幹線の大事故のように事故を隠すという例もあり、日本は黄砂で苦しんでいる上にこれに死の灰が加わったら大変である。かつての日本の反核運動は、ソ連や中国の核兵器は黙認し、アメリカの核兵器だけに反対していたが、今の反原発も国内のものだけを糾弾し、中国やロシアや韓国の大増設には目をつぶるといのはどう考えてもおかしい。

小出氏のような事実と乖離した記述を含む本がベストセラーになったり、専門家でもない坂本氏のように感情的な発言で大衆を煽ったりして、理性的な議論を封じている。民主主義国家を支えるには、理性的な国民が必要なのです。

2015 年は戦後 70 周年という節目の年である。本書で語られてきた世界の大きな流れの中で、日本の戦後が終わろうとしている。敗戦国としてアメリカの統治を受け、日本に贖罪意識を植え付けるアメリカの戦後支配プログラムの下で、今の社会システムの多くが出来上がった。それらを打ち壊せないまま今日まで来てしまったことが、現在の日本の低迷の原因となっている。

戦後の仕組みは疲弊し、変えなくてはならない時期が既に到来している。前例踏襲型の受け身志向では世界と戦えない厳しい状況である。国民がこの事実を受け止められるかどうか、我が国の未来に非常に重要であり、右だろうと左だろうと、国益というものを前提にして物事を考えるべきなのだ。国益を重んじず、ひたすら自国民を貶め、近隣諸国の国益に利するように働くのはアナキストであり、それは自国に対するテロ行為の何ものでもないのである。

アメリカは日本占領時に、「日本に武力を持たせず未来永劫小国にしておきたい」と考えたのが、民政局を中心にした「Weak Japan 派」である。対して、「一定期間後に、日本は独立国として応分の力を回復すべきである」と考えた「Strong Japan 派」も存在した。

安倍首相の憲法改正に関する発言や靖国神社参拝への激しい反発は、「Weak Japan 派」の思想と相通するものがある。

日本の真の意味での自主独立の国にすることを是としない考え方がアメリカに今も根強く存在することを承知して、我々は自主独立の気概を持つ日本こそが、より良い形でアメリカの戦略的パートナーたり得ること、自由、民主主義、法治という人類普遍の価値観にもよりよく貢献できることを、伝えていくべきである。

2015. 2. 15